

信金が中小企業と大企業OBの仲人役に

第5回「新現役交流会」を開催



柳谷理事長



保田アドバイザー

東榮信金（理事長・柳谷勝弘氏）は、9月19日、東京・錦糸町の東武ホテルレバンテ東京で、同金庫として5回目となる「新現役交流会」を開催し、東信協と共催で開催した。

今回の取引先参加企業は17社。新現役の参加は55人。

開会に先立ち、

柳谷理事長が挨拶。「国内経済は8月の月例経済報告では、景気は着実に持ち直しており、自律的な回復

に向けた動きも見られるということだが、地域の中小企業においては、まだまだ持ち直したという景況感は感じられないのが実情。このような中で前向きに頑張っておられる企業に本日ご参加いただいている。新現役の方々におかれましては大企業で長年にわたり培った豊富な経験・知識・人脈を企業の課題解決、その発展に結びつけられるよう力添えをいただきたい。一方、参加企業におかれては、この機会がこれからの事業の活性化

につながる有意義なものであるという認識の下に私自身も期待している」参加者を激励した。

地方信金にも参加促す

「新現役交流会」は、平成20年6月にシグマバンクグループの亀有信金（理事長・矢澤孝太郎氏）が初めて実施した。

従来、金融機関が行ってきた「リストラ型提案」ではなく「拡大型提案」ということ

で、大企業OBなどと、課題を抱える中小企業の「仲人役」をシステムとして信金がつとめるというもの。

経営基盤が脆弱な中小企業がこうした支援で立ち直れば、信金にとっても不良債権が減少し、取引先に

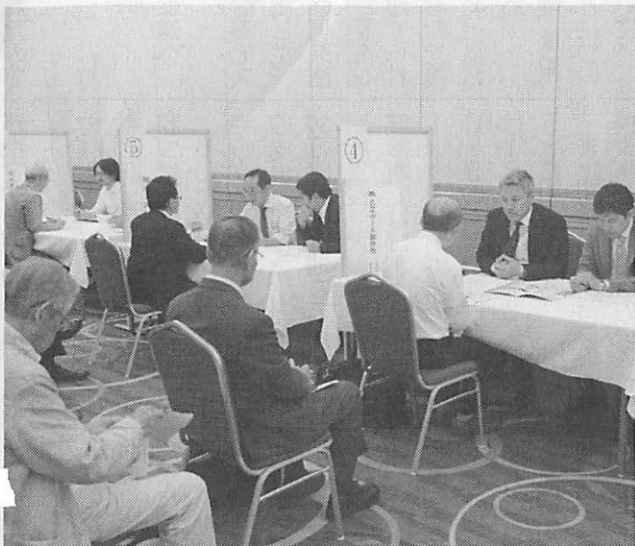
新規融資を伸ばすことが出来る。

新現役アドバイザーの保田邦雄氏によれば、交流会を実施している信金はこの2年間で10金庫増加し、現在14金庫。また、管内で手を挙げている信金がプラス10金庫。この4年間で約800社が参加し、新現役の「支援成立」が6割と、着実に実績が上がっているという。

大企業OBなどの人材活用というエントリー制度自体は10年前に小泉内閣の「骨太の方針」の一つとして始まったものだが、当初は、なかなかうまく機能しなかった。

そこで信金の理事長を説得し、信金を取り込んで「新現役交流会」というシステムを作り上げたのが保田氏本人だった。

保田氏は「金融庁が求めているリレバン、コンサルティング力の強化などのお手伝いをしたい。信用金庫は、取引先企業の経営課題が本当に把握できているか？厚みを持ってテーマを捉え、企業経営の本質に迫れるようにしていきたい。現在、この事業は全国9つある経産局の中で、関東だけで行っているが、沖縄のコザ信金が実施した実績があるので、地方の信金にも手を挙げてほしい」と語っている。



真剣なやりとりが行われた交流会会場